

新型コロナウイルス感染症の影響に関する 府民アンケート

2020年10月

政策企画部

目 次

1. 調査概要	2
2. 就業者における影響と今後の意向	10
3. コロナ禍における雇用の状況	25
4. 府民生活への影響	29

1. 調査概要

■調査目的

- ・就業者における影響や感染拡大防止策の実施状況と今後の意向を調査する
- ・雇用に関する影響・状況を調査する
- ・府民の消費動向への影響を調査する

■調査対象

大阪府民2,500名（民間調査会社のインターネットアンケートモニター）

■調査手法

インターネットアンケート調査＜匿名調査＞

■調査実施期間

2020年6月29日（月）～7月2日（木）

※調査結果に関する注意事項

- ・端数処理の四捨五入により、合計が100.0%にならない 或いは 全体の合計と一致しない場合があります。
- ・減少率や増加倍率は、小数点以下の端数処理を行う前の数値で算出しています。

新型コロナウイルス感染症の影響に関する府民アンケート

調査概要：属性【性別・年齢・就業状況】

性別、年齢、就業状況については、各属性ごとに割付を行い回収。

◆性別

男性：1,250人

女性：1,250人

◆年齢

18～29歳：500人

30代：500人

40代：500人

50代：500人

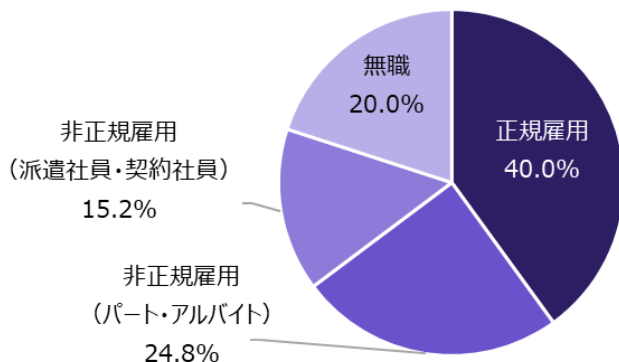
60歳以上：500人

◆就業状況

正規雇用（自営業含む）：1,000人

非正規雇用：1,000人

無職：500人



【性別×年齢×就業状況】

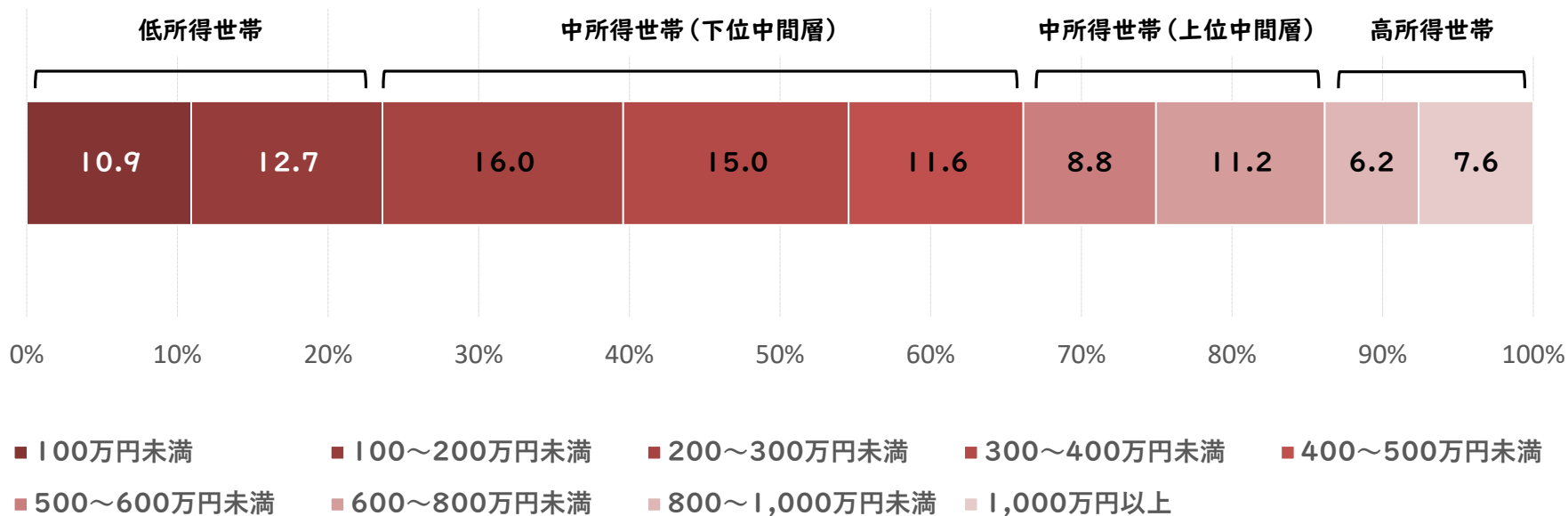
			就業状況					合計
			正規雇用	非正規雇用 (派遣社員)	非正規雇用 (契約社員)	非正規雇用 (パート・アルバイト)	無職	
男性	18～29歳	人数	157	14	14	40	25	250
		%	62.8%	5.6%	5.6%	16.0%	10.0%	100.0%
	30代	人数	95	24	28	53	50	250
		%	38.0%	9.6%	11.2%	21.2%	20.0%	100.0%
	40代	人数	95	15	34	56	50	250
		%	38.0%	6.0%	13.6%	22.4%	20.0%	100.0%
	50代	人数	95	19	34	52	50	250
%		38.0%	7.6%	13.6%	20.8%	20.0%	100.0%	
60歳以上	人数	58	5	61	51	75	250	
	%	23.2%	2.0%	24.4%	20.4%	30.0%	100.0%	
合計		人数	500	77	171	252	250	1250
		%	40.0%	6.2%	13.7%	20.2%	20.0%	100.0%
女性	18～29歳	人数	100	16	21	63	50	250
		%	40.0%	6.4%	8.4%	25.2%	20.0%	100.0%
	30代	人数	100	23	13	64	50	250
		%	40.0%	9.2%	5.2%	25.6%	20.0%	100.0%
	40代	人数	100	12	12	76	50	250
		%	40.0%	4.8%	4.8%	30.4%	20.0%	100.0%
	50代	人数	100	9	17	74	50	250
%		40.0%	3.6%	6.8%	29.6%	20.0%	100.0%	
60歳以上	人数	100	3	7	90	50	250	
	%	40.0%	1.2%	2.8%	36.0%	20.0%	100.0%	
合計		人数	500	63	70	367	250	1250
		%	40.0%	5.0%	5.6%	29.4%	20.0%	100.0%

新型コロナウイルス感染症の影響に関する府民アンケート

調査概要:属性【世帯年収】

<世帯年収>

※本調査では、特徴をふまえて所得を以下のとおり4区分し分析しましたが、分析にのみ用いる定義であり、大阪府の見解を示すものではありません。



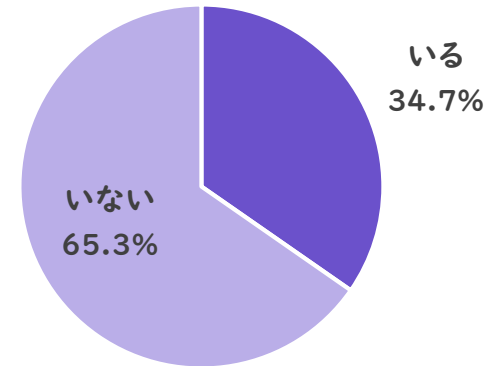
新型コロナウイルス感染症の影響に関する府民アンケート

調査概要：属性【世帯人数、高齢者の有無、子どもの有無】

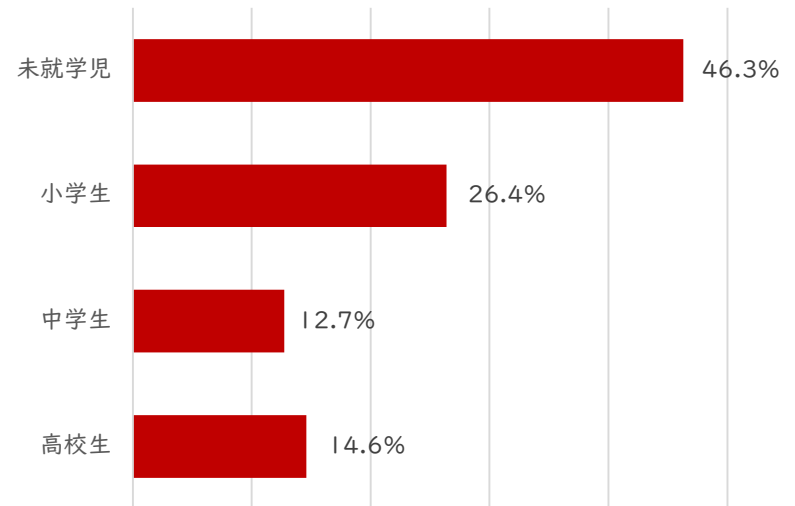
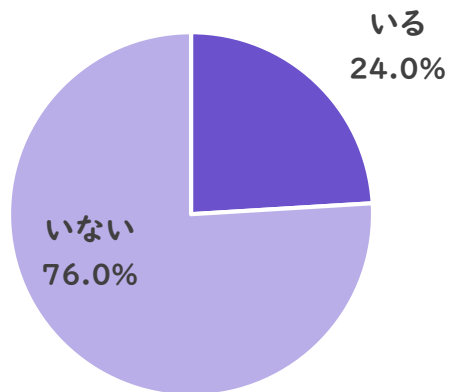
<世帯人数>

	(人)	
1人	703	28.1%
2人	720	28.8%
3人	615	24.6%
4人	332	13.3%
5人以上	130	5.2%

<高齢者の有無>



<高校生以下の子どもの有無>



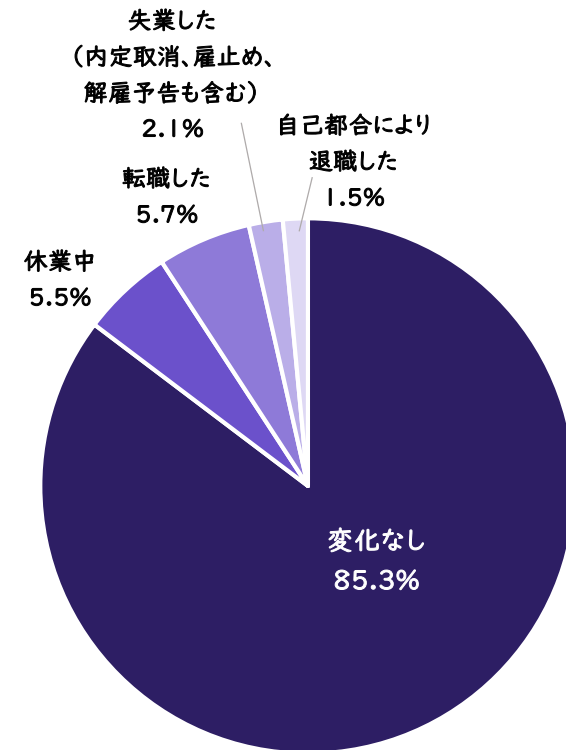
新型コロナウイルス感染症の影響に関する府民アンケート

調査概要：属性【就業者の職種、就業状況の変化】

<就業者の職種>

対人サービスを提供する職種 (物品販売及び飲食、福祉、医療等)	589	29.5%
一般事務に関する職種(人事・経理以外)	338	16.9%
作業現場で働く職種 (生産・運送・機械運転・建設・発掘・運搬・清掃・包装等)	118	5.9%
情報処理・通信技術及びデザインに関する職種	130	6.5%
人事・経理事務に関する職種	373	18.7%
教育に関する職種	58	2.9%
法務・財務・税務・金融等の専門分野に関する職種	67	3.4%
マーケティング・広報の企画運営 及び 組織の経営管理に関する職種	112	5.6%
その他	215	10.8%

<就業状況の変化>

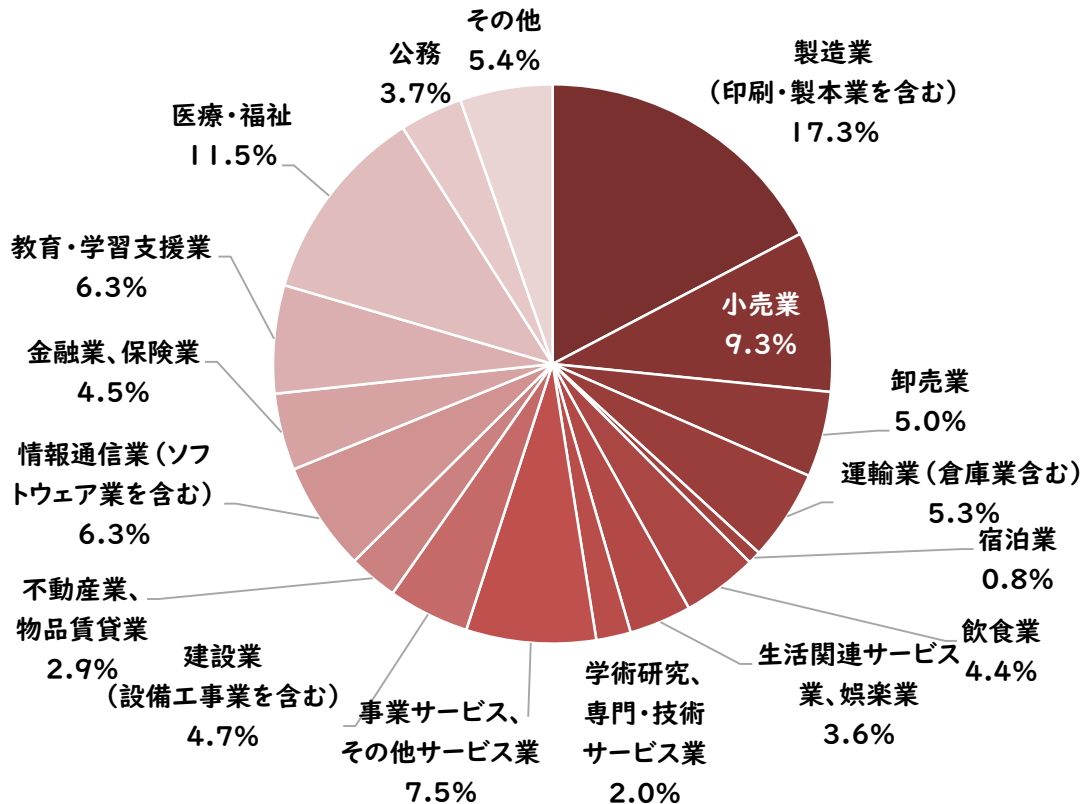


※2020年1月時点の就業状況とアンケート実施の就業状況の変化。
 ※「失業」には、内定取消、雇止め、解雇予告等も含む。

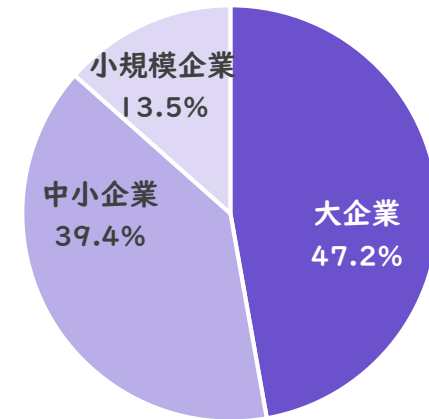
新型コロナウイルス感染症の影響に関する府民アンケート

調査概要:属性【就業者の勤務先企業の業種・規模】

<就業者の勤務先企業の業種>



<就業者の勤務先企業の規模>



【企業規模の定義】

業種	中小企業	小規模事業者
製造業その他	従業員数 21人以上300人以下	従業員数20人以下
卸売業	従業員数 6人以上100人以下	
小売業	従業員数 6人以上50人以下	従業員数5人以下
サービス業	従業員数 6人以上100人以下	

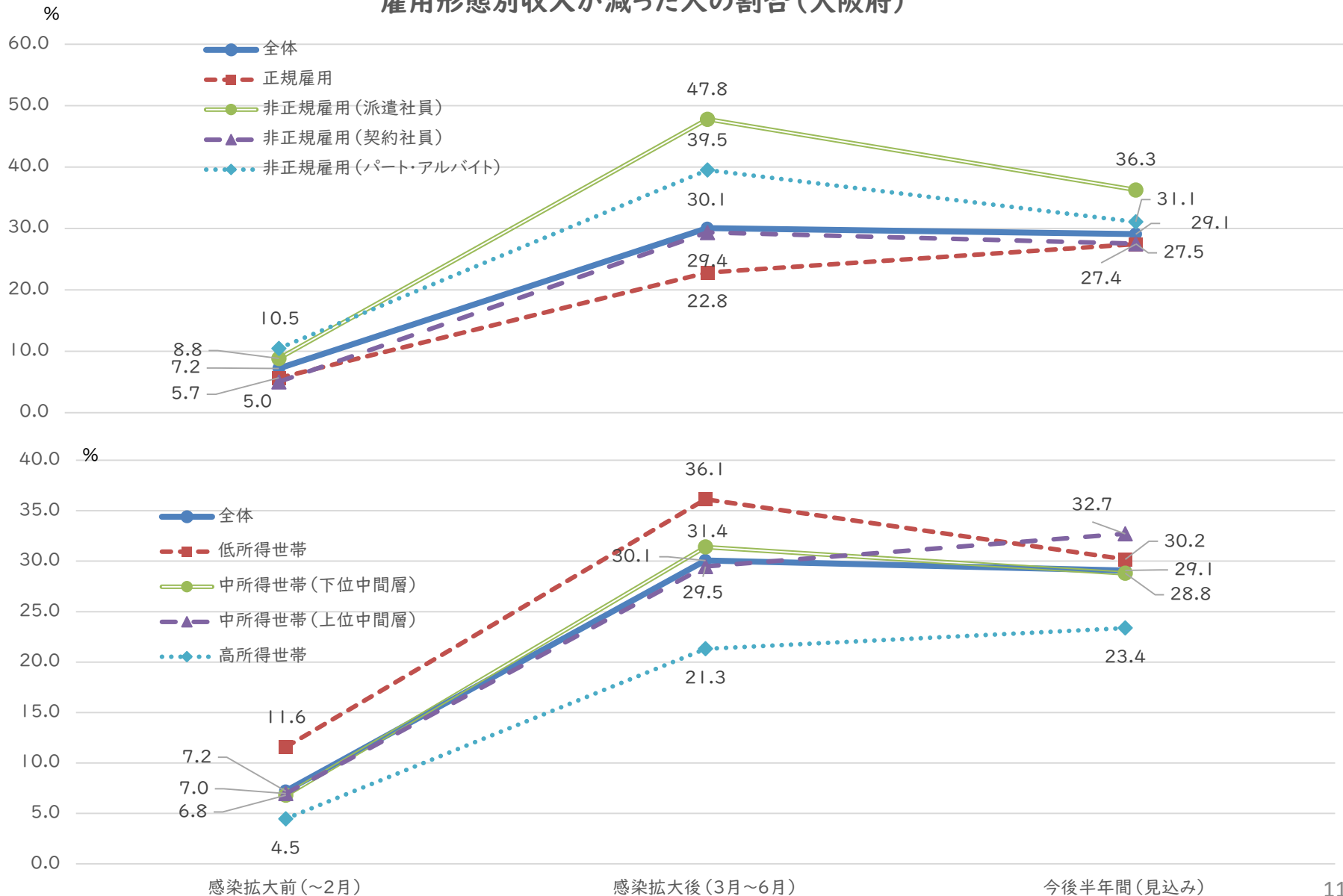
※大企業は、各業種において中小企業の規模を超えるものと定義。
 ※本調査結果では、中小企業には小規模事業者を含んでいない。

2.就業者における影響と今後の意向

新型コロナウイルス感染症の影響に関する府民アンケート

就業者の状況:収入の増減①【雇用形態、世帯年収別】

雇用形態別収入が減った人の割合(大阪府)



新型コロナウイルス感染症の影響に関する府民アンケート

就業者の状況：収入の増減②【雇用形態、世帯年収別】

Q「感染拡大前（～2月）」、「感染拡大後（3月～6月）」、「今後半年間（見込み）」の月収（手取り額）について、2020年1月と比べた変化をお答えください。

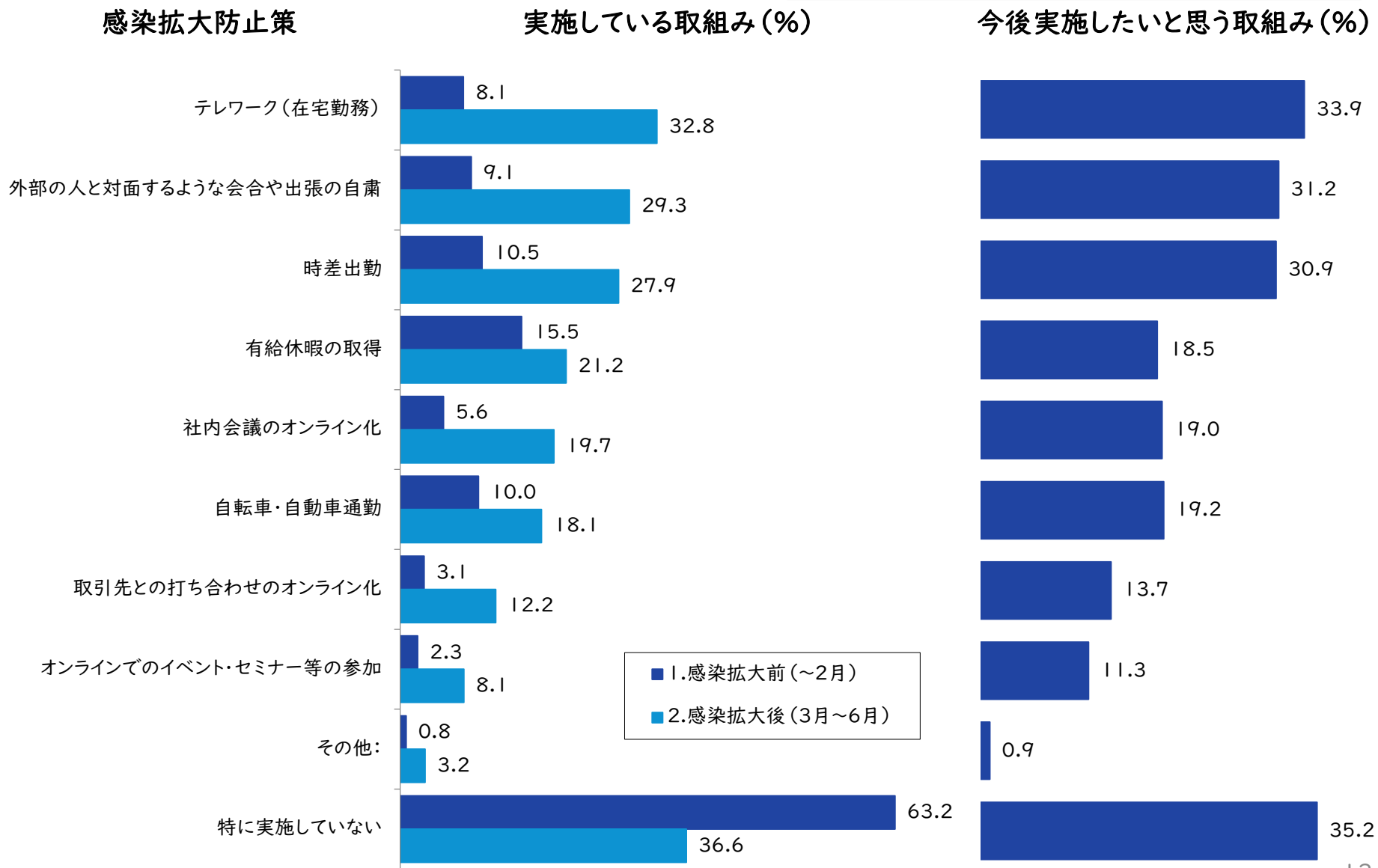
上段：人数(人) 下段：割合(%)

		1.感染拡大前 (～2月)			2.感染拡大後 (3月～6月)			3.今後半年間 (見込み)		
		増えた	変わらない	減った	増えた	変わらない	減った	増える	変わらない	減る
全体	1816	64	1621	131	70	1200	546	70	1218	528
	100.0	3.5	89.3	7.2	3.9	66.1	30.1	3.9	67.1	29.1
正規雇用	951	27	870	54	40	694	217	30	660	261
	100.0	2.8	91.5	5.7	4.2	73.0	22.8	3.2	69.4	27.4
非正規雇用 (派遣社員)	113	10	93	10	3	56	54	5	67	41
	100.0	8.8	82.3	8.8	2.7	49.6	47.8	4.4	59.3	36.3
非正規雇用 (契約社員)	218	13	194	11	5	149	64	10	148	60
	100.0	6.0	89.0	5.0	2.3	68.3	29.4	4.6	67.9	27.5
非正規雇用 (パート・アルバイト)	534	14	464	56	22	301	211	25	343	166
	100.0	2.6	86.9	10.5	4.1	56.4	39.5	4.7	64.2	31.1
低所得世帯	285	11	241	33	6	176	103	12	187	86
	100.0	3.9	84.6	11.6	2.1	61.8	36.1	4.2	65.6	30.2
中所得世帯 (下位中間層)	809	41	713	55	37	518	254	36	540	233
	100.0	5.1	88.1	6.8	4.6	64.0	31.4	4.4	66.7	28.8
中所得世帯 (上位中間層)	431	9	392	30	13	291	127	15	275	141
	100.0	2.1	91.0	7.0	3.0	67.5	29.5	3.5	63.8	32.7
高所得世帯	291	3	275	13	14	215	62	7	216	68
	100.0	1.0	94.5	4.5	4.8	73.9	21.3	2.4	74.2	23.4

新型コロナウイルス感染症の影響に関する府民アンケート

就業者の状況：会社で実施している感染拡大防止策と今後の意向①

N(回答数)=1816(1月から勤務状況が変化なし・休業中)



新型コロナウイルス感染症の影響に関する府民アンケート

就業者の状況：会社で実施している感染拡大防止策と今後の意向②【企業規模別】

◆感染拡大防止の取組みは、規模により差はあるものの、全体的に進んでいる

府民の勤務先の規模別で、感染拡大防止の取組みの推移をみたところ、規模が大きいほど取組む割合が高いが、全体として取組みが進んでいることがわかった。

各感染拡大防止の取組み毎にみると、基本的には今後の実施意向の割合の方が感染拡大後の実施割合より高いか同程度であり、引き続き取組みを継続したい意向がうかがえる。しかし、「外部の人と対面するような会合や出張の自粛」については、全体として今後の実施意向の割合が明らかに下がっており、特に外部の人と対面する会合や出張ができず支障が出ていることもうかがえる。

※本設問は、就業者目線での回答であり、回答者全員が勤務先企業の全体的な取組みを把握しているわけではないこともあり、府内事業者向けの結果とは異なります。

<感染拡大防止の取組みの実施状況【企業規模別】>

感染拡大防止の取組み	大企業			中小企業			小規模事業者		
	感染拡大前 (～2月)	感染拡大後 (3月～6月)	今後実施 したいか	感染拡大前 (～2月)	感染拡大後 (3月～6月)	今後実施 したいか	感染拡大前 (～2月)	感染拡大後 (3月～6月)	今後実施 したいか
テレワーク(在宅勤務)	9.6%	42.7%	42.3%	6.5%	25.4%	28.0%	7.2%	18.9%	21.3%
有給休暇の取得	21.8%	27.9%	39.7%	11.0%	16.6%	25.6%	6.4%	10.4%	16.9%
時差出勤	13.6%	35.1%	37.8%	8.2%	23.3%	25.8%	5.6%	15.7%	21.3%
自転車・自動車通勤 (バスや電車等、通勤時に混雑する場所を避ける)	10.4%	20.7%	21.4%	10.1%	17.3%	16.3%	8.4%	10.8%	14.5%
外部の人と対面するような会合や出張の自粛	11.8%	37.7%	23.6%	6.3%	22.8%	16.4%	7.2%	18.1%	10.0%
社内会議のオンライン化	8.0%	30.4%	27.0%	3.6%	11.2%	14.3%	2.4%	5.6%	5.2%
取引先との打ち合わせのオンライン化	4.0%	16.7%	17.5%	2.0%	8.4%	10.8%	2.8%	7.2%	8.0%
オンラインでのイベント・セミナー等の参加	3.0%	12.4%	16.2%	2.0%	4.3%	7.6%	0.4%	4.0%	4.4%
その他:	0.2%	1.9%	0.8%	1.3%	4.5%	0.7%	1.2%	4.0%	2.0%
特に実施していない	57.7%	27.7%	26.7%	67.3%	42.8%	42.4%	71.1%	50.2%	45.4%

新型コロナウイルス感染症の影響に関する府民アンケート

就業者の状況：在宅勤務の日数①【雇用形態別】

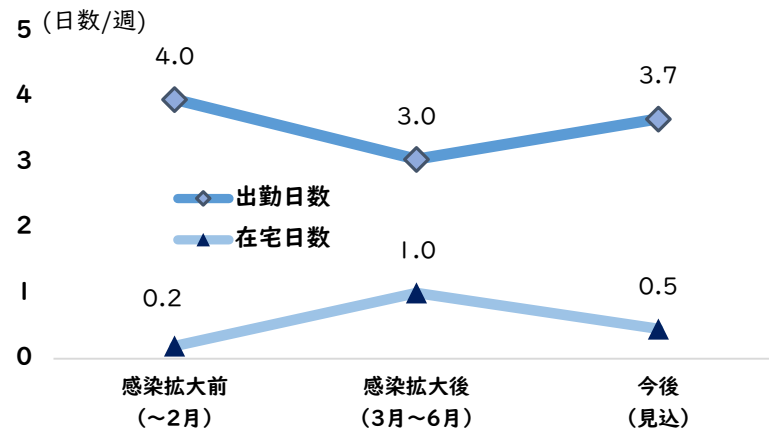
◆府民の出勤日数は感染拡大後（3月～6月）にかけて減少し、今後はもとに戻る見込み

就業者の一週間の勤務日数は、感染拡大前の4.0日から感染拡大後（3月～6月）の3.0日に減少している。一方で、在宅勤務（テレワーク）日数は、0.2日から1.0日に増加した。

これに伴い、在宅勤務の日数は3月～6月にかけて大きく増加したものの、今後は減少する見込み。

在宅勤務日数を就業状態別にみたとき、特に感染拡大後（3月～6月）は、正規雇用者（1.4日/週）が非正規雇用者と比べて大きく増加しており、今後の実施見込日数も最多になっている。

<勤務日数と在宅勤務（テレワーク）日数の推移【数値回答】>

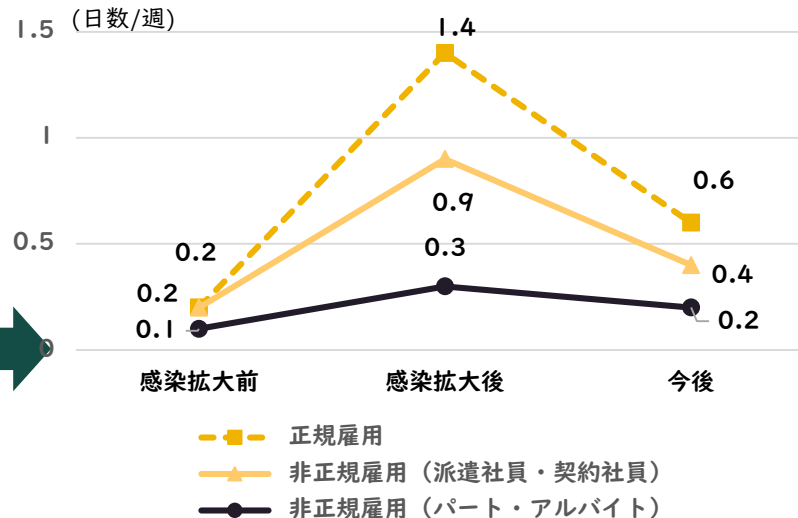


【就業形態別】

出勤日数	感染拡大前（～2月）	感染拡大後（3月～6月）	今後（見込）
正規雇用	4.2	3.1	3.8
非正規雇用（派遣社員・契約社員）	4.1	3.2	3.7
非正規雇用（パート・アルバイト）	3.5	2.9	3.3

在宅勤務（テレワーク）日数	感染拡大前（～2月）	感染拡大後（3月～6月）	今後（見込）
正規雇用	0.2	1.4	0.6
非正規雇用（派遣社員・契約社員）	0.2	0.9	0.4
非正規雇用（パート・アルバイト）	0.1	0.3	0.2

<在宅勤務（テレワーク）日数の推移【就業形態別】>

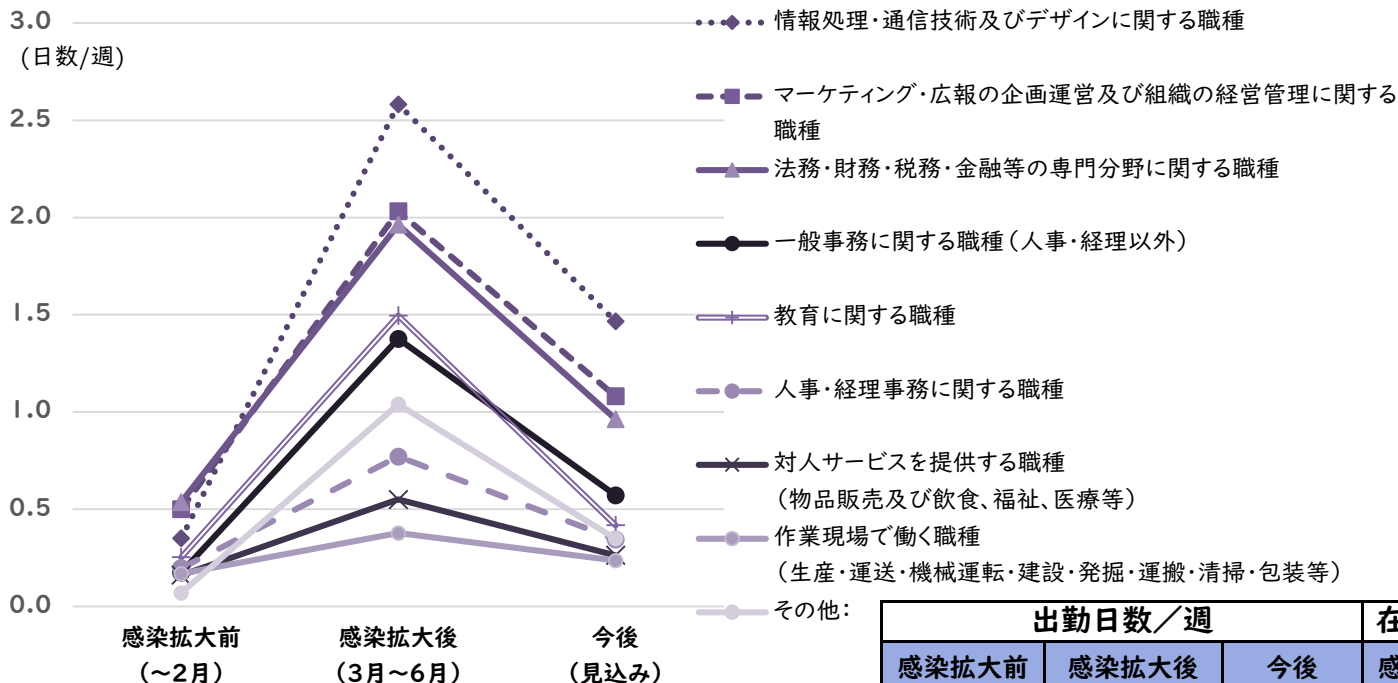


※減少率や増加倍率は、小数点以下の端数処理を行う前の数値で算出しています。

新型コロナウイルス感染症の影響に関する府民アンケート

就業者の状況：在宅勤務日数②【職種別】

<在宅勤務（テレワーク）日数の推移【職種別】>



◆在宅勤務日数は、全職種で感染拡大後（3月～6月）にかけて増加した。

全職種において、感染拡大前と比べて感染拡大後に在宅勤務を実施した日数が増加し、それに伴い、出勤日数が減少した。

職種別にみると、「企画・経営」「情報通信・デザイン」「専門職」「一般事務」といった職種では、今後も比較的多い日数在宅勤務を実施する見込であることが分かった。

	出勤日数/週			在宅勤務（テレワーク）日数/週		
	感染拡大前（～2月）	感染拡大後（3月～6月）	今後（見込み）	感染拡大前（～2月）	感染拡大後（3月～6月）	今後（見込み）
情報処理・通信技術及びデザインに関する職種	4.3	2.2	3.3	0.3	2.6	1.5
マーケティング・広報の企画運営及び組織の経営管理に関する職種	3.7	2.5	3.3	0.5	2.0	1.1
法務・財務・税務・金融等の専門分野に関する職種	3.8	2.5	3.8	0.5	2.0	1.0
一般事務に関する職種（人事・経理以外）	4.0	2.8	3.6	0.2	1.4	0.6
教育に関する職種	3.8	2.7	3.8	0.3	1.5	0.4
人事・経理事務に関する職種	4.0	3.4	3.7	0.2	0.8	0.3
対人サービスを提供する職種（物品販売及び飲食、福祉、医療等）	4.0	3.2	3.7	0.2	0.6	0.3
作業現場で働く職種（生産・運送・機械運転・建設・発掘・運搬・清掃・包装等）	3.9	3.4	3.6	0.2	0.4	0.2
その他：	4.1	3.1	3.9	0.1	1.0	0.3

※減少率や増加倍率は、小数点以下の端数処理を行う前の数値で算出しています。

新型コロナウイルス感染症の影響に関する府民アンケート

就業者の状況：在宅勤務日数③【業種別】

◆在宅勤務（テレワーク）の日数は業種により差が出ている。

感染拡大後に「情報通信業」「教育・学習支援業」「金融業、保険業」「製造業」「学術研究、専門・技術サービス」等では在宅勤務日数が増えているが、「宿泊業」「医療・福祉」「運輸業」「生活関連サービス業、娯楽業」等では感染拡大後でも在宅勤務日数が少ない。今後の見込みでも同様に業種による差があるが、感染拡大後に在宅勤務を多く実施していた業種の人の方が今後も比較的多く実施する見込みである。

<出勤日数と在宅勤務（テレワーク）日数の推移【業種別】>

(日数/週)

	出勤日数			在宅勤務（テレワーク）日数		
	感染拡大前 （～2月）	感染拡大後 （3月～6月）	今後 （見込み）	感染拡大前 （～2月）	感染拡大後 （3月～6月）	今後 （見込み）
情報通信業	4.3	2.3	3.2	0.2	2.4	1.4
教育・学習支援業	4.1	2.7	3.9	0.2	1.6	0.5
金融業、保険業	3.7	2.5	3.8	0.3	1.6	0.6
製造業	4.1	3.0	3.7	0.1	1.4	0.6
学術研究、専門・技術サービス業	4.3	3.0	3.7	0.3	1.3	0.6
事業サービス、その他サービス業	4.0	2.7	3.5	0.4	1.2	0.7
建設業	4.2	3.4	3.9	0.3	1.1	0.3
公務	3.8	3.3	3.9	0.3	1.1	0.3
その他	3.8	2.9	3.5	0.2	1.0	0.4
卸売業	3.9	3.1	3.7	0.2	0.9	0.5
不動産業、物品賃貸業	4.2	3.4	3.9	0.1	0.9	0.4
飲食業	3.6	2.7	3.2	0.3	0.5	0.4
小売業	3.8	3.4	3.8	0.2	0.5	0.2
生活関連サービス業、娯楽業	3.8	2.7	3.4	0.4	0.4	0.3
運輸業（倉庫業含む）	3.9	3.7	3.8	0.1	0.3	0.2
医療・福祉	3.8	3.6	3.8	0.1	0.2	0.1
宿泊業	3.2	2.4	2.7	0.2	0.1	0.1

新型コロナウイルス感染症の影響に関する府民アンケート

就業者の状況：在宅勤務日数④【企業規模別】

◆企業規模が大きいほど、感染拡大後（3月～6月）に在宅勤務を実施した日数が多かった。

感染拡大前（～2月）は、企業規模に関わらず在宅勤務を実施していた日数は少なかったが、感染拡大後（3月～6月）には大企業で在宅勤務を実施した日数が多く、中小企業、小規模事業者では比較的少なかった。また、今後は企業規模によらず在宅勤務実施日数は減る見込みだが、大企業での今後の実施見込みは中小企業や小規模事業者と比べてやや多かった。

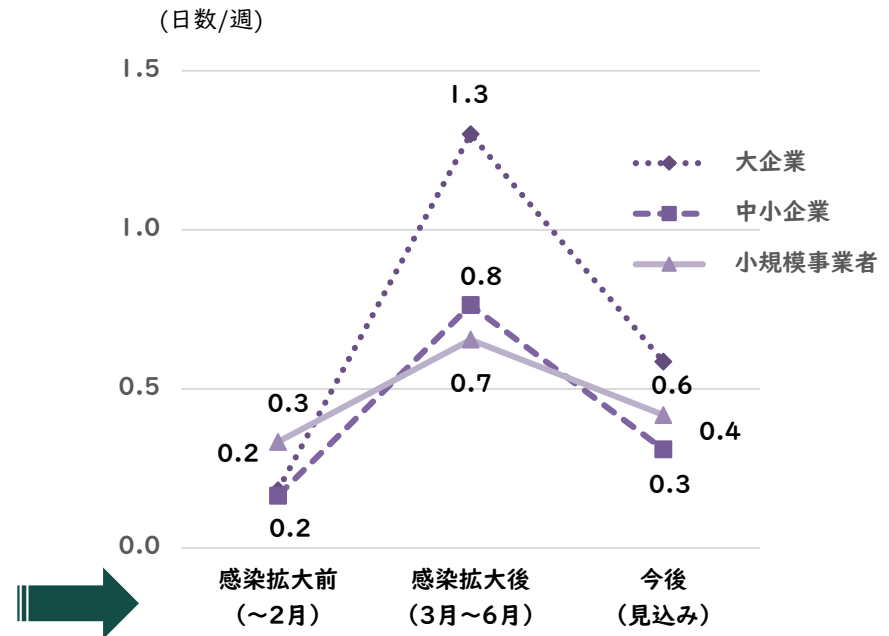
<出勤日数と在宅勤務（テレワーク）日数の推移【企業規模別】>

(日数/週)

出勤日数	感染拡大前 (～2月)	感染拡大後 (3月～6月)	今後 (見込み)
大企業	4.2	3.0	3.8
中小企業	3.9	3.1	3.6
小規模事業者	3.6	3.1	3.3

(日数/週)

在宅勤務（テレワーク）日数	感染拡大前 (～2月)	感染拡大後 (3月～6月)	今後 (見込み)
大企業	0.2	1.3	0.6
中小企業	0.2	0.8	0.3
小規模事業者	0.3	0.7	0.4



新型コロナウイルス感染症の影響に関する府民アンケート

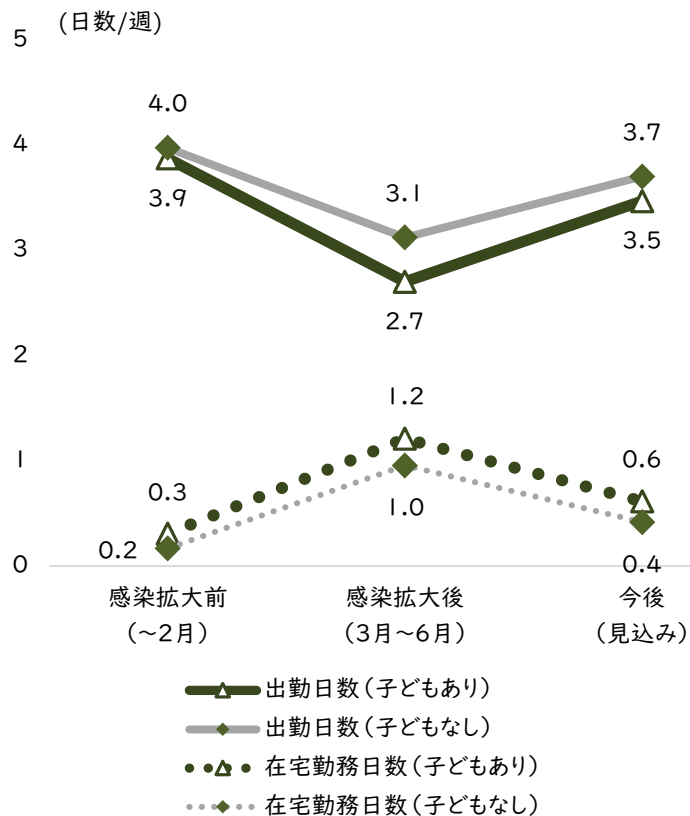
就業者の状況：在宅勤務日数⑤【業種別】

◆子どもをもつ就業者の在宅勤務日数は増えているが、社内のコミュニケーションや子どもなどの同居人との兼ね合いが課題

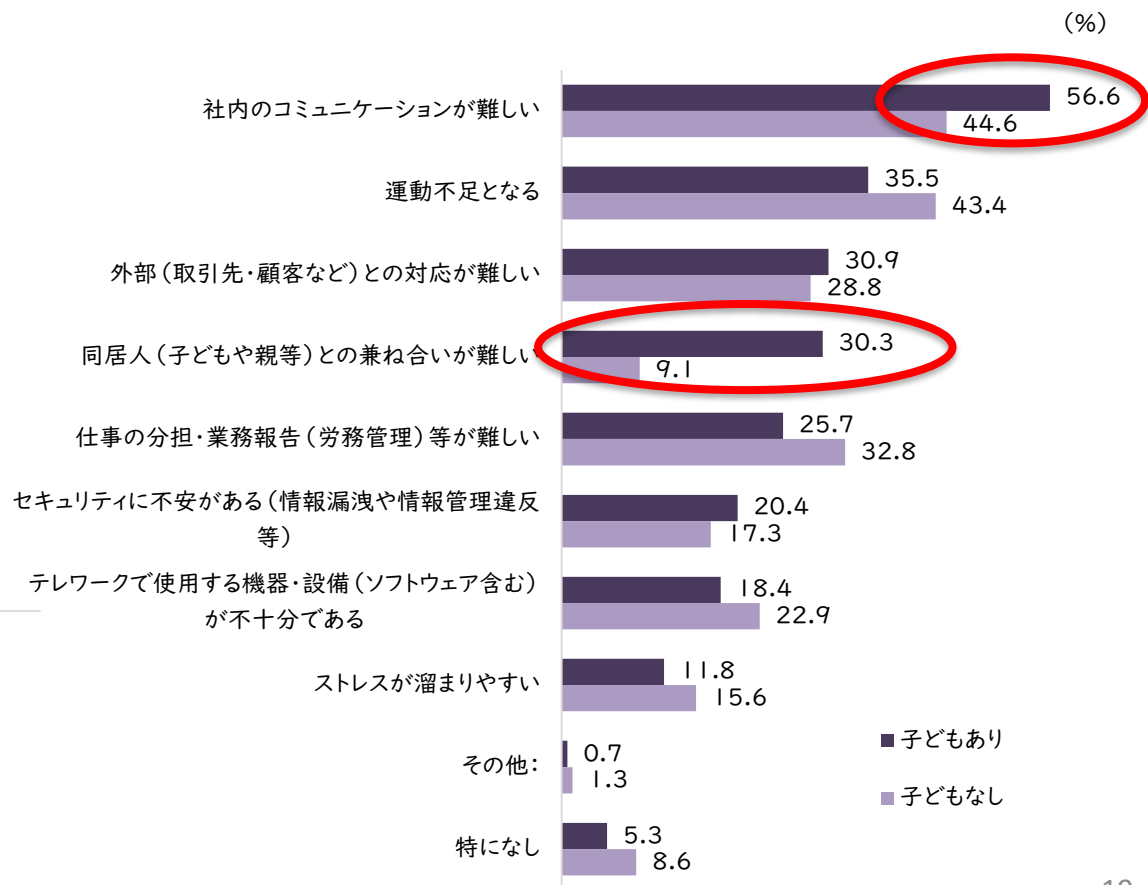
子ども（高校生以下）をもつ就業者の感染拡大前の出勤日数は3.9日/週と、子どもをもたない就業者の4.0日/週と大きく異ならないが、感染拡大後では、子どもをもたない就業者が3.1日/週に対し、子どもをもつ就業者は2.7日/週とやや少なくなっている。一方で、在宅勤務日数では、子どもをもつ就業者の方が日数は多くなっている。

また子どもをもつ就業者の在宅勤務における課題の特徴としては、「社内のコミュニケーションが難しい」や「同居人（子どもや親等）との兼ね合いが難しい」の割合が高い。

<出勤日数と在宅勤務（テレワーク）日数の推移【子どもの有無】>



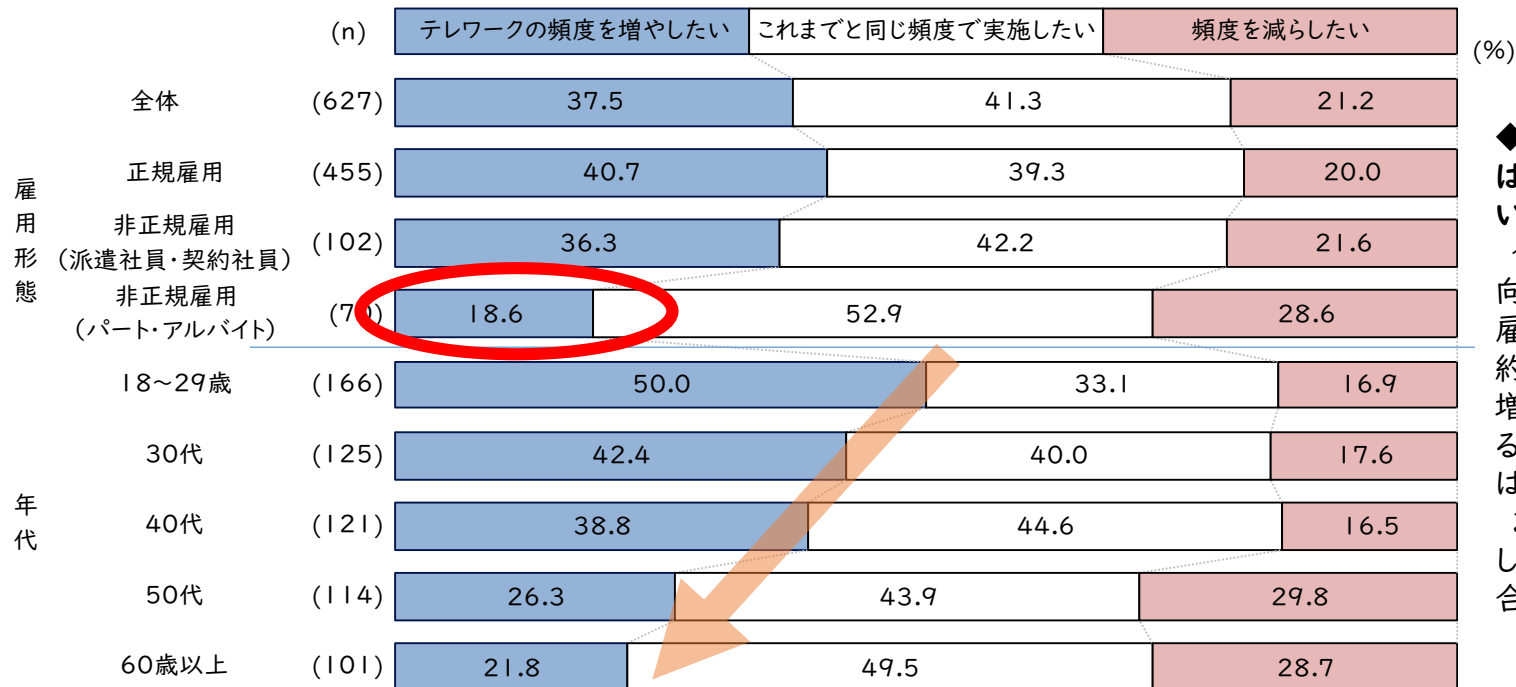
<在宅勤務（テレワーク）の課題【子どもの有無】>



新型コロナウイルス感染症の影響に関する府民アンケート

就業者の状況：在宅勤務の意向、効率【雇用形態、年代別】

Q. 今後のテレワークの意向をお答えください。

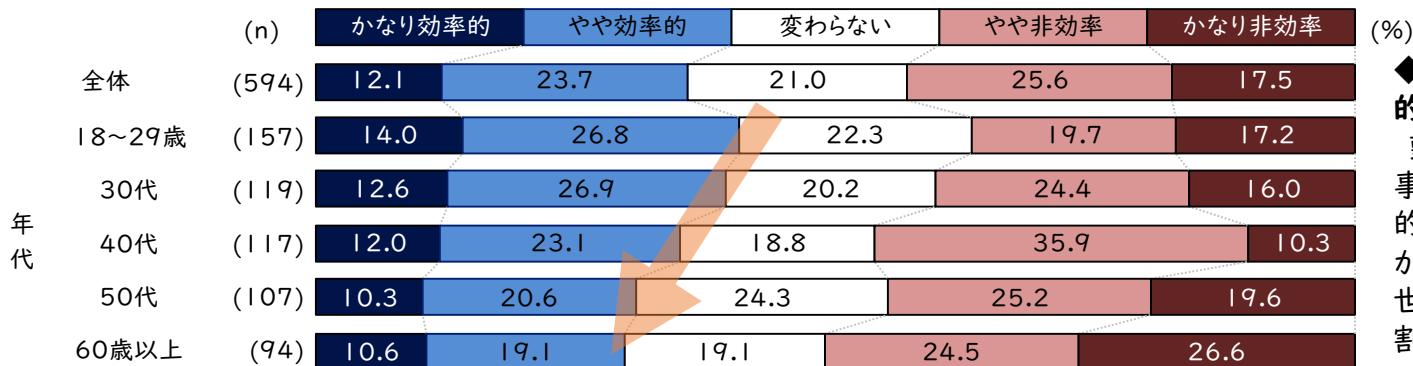


◆パート・アルバイトではテレワークを増やしたい割合が低い

今後のテレワークの意向を聞いた質問で、正規雇用者や派遣社員・契約社員では4割程度が増やしたいと回答しているが、パート・アルバイトは18.6%と低い。

また、若年層ほど、増やしたいと回答している割合が高い傾向にあった。

Q. 勤務先に出勤して仕事をする場合に比べて、テレワークによる仕事の効率をお答えください。



◆若年層ほどテレワークが効率的だと感じている。

勤務先に出勤するのと比べた仕事の効率の質問で、「かなり効率的」「やや効率的」合計で35.8%が効率的だと回答した。また、若い世代の方が効率的だと回答した割合が高かった。

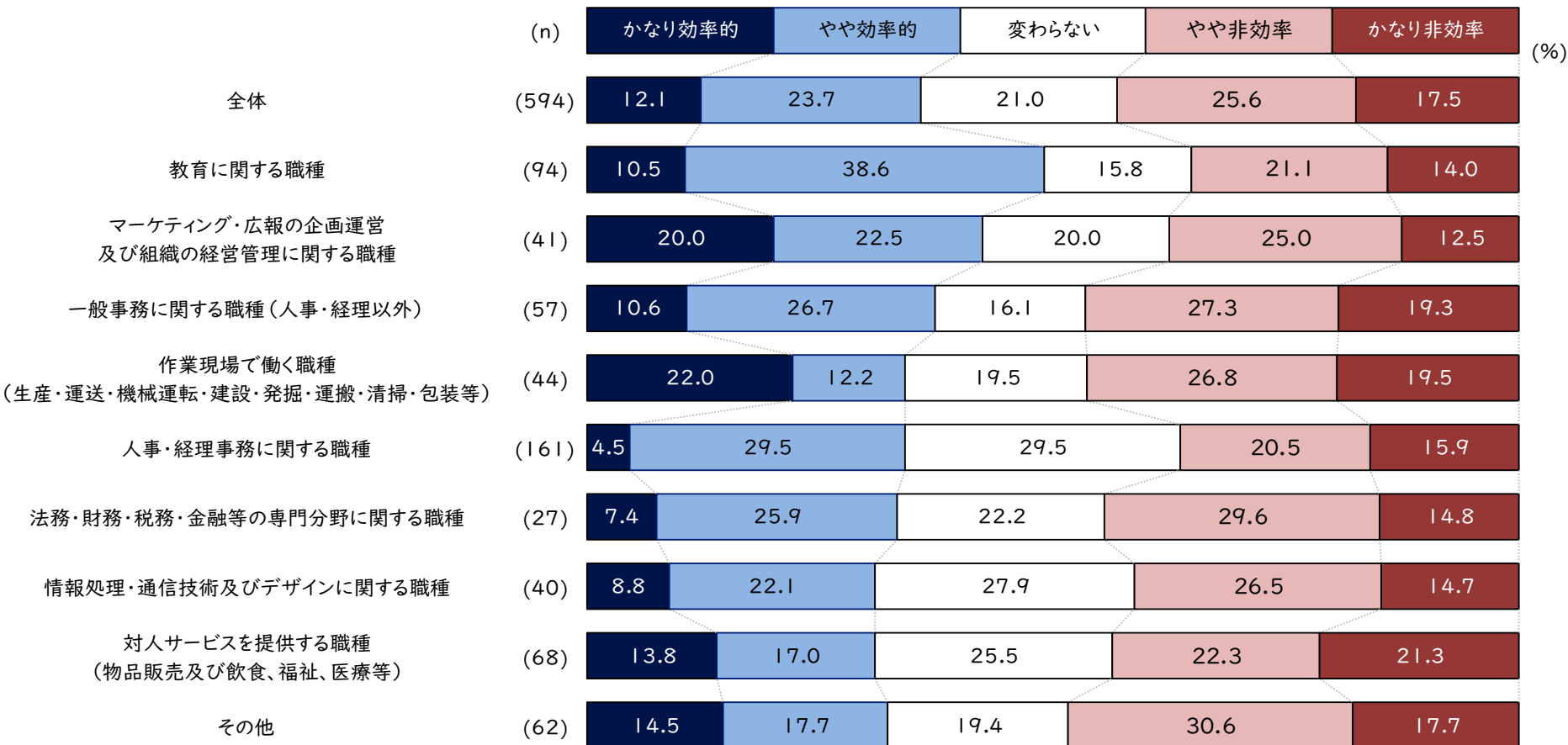
新型コロナウイルス感染症の影響に関する府民アンケート

就業者の状況：在宅勤務の効率【職種別】

◆テレワークによる仕事の効率は個人差がある可能性

テレワークによる仕事の効率について、「教育に関する職種」「マーケティング・広報の企画運営及び組織の経営管理に関する職種」「一般事務に関する職種（人事・経理以外）」等の職種は全体と比べて「効率的」と回答した割合が高いが、「一般事務に関する職種（人事・経理以外）」では、「非効率」と回答した割合も高い。「教育に関する職種」「マーケティング・広報の企画運営及び組織の経営管理に関する職種」でも「非効率」との回答は一定数存在するため、テレワークによる仕事の効率は個人差がある可能性がうかがえる。

Q. 勤務先に出勤して仕事をする場合に比べて、テレワークによる仕事の効率をお答えください。



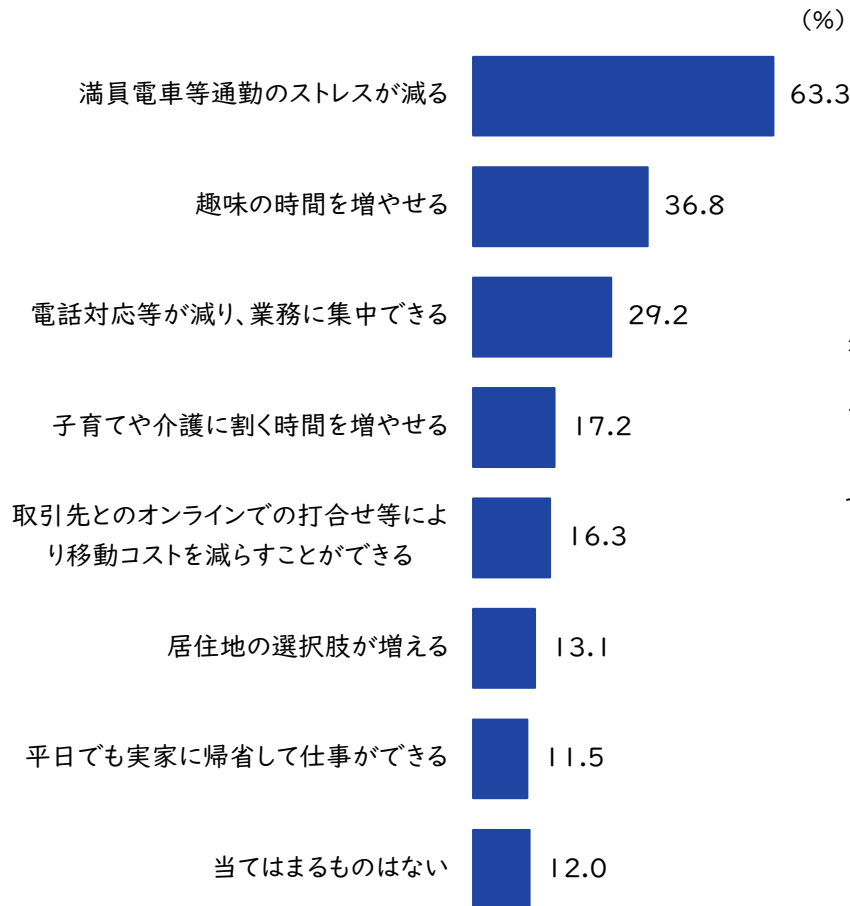
新型コロナウイルス感染症の影響に関する府民アンケート

就業者の状況：在宅勤務の利点、課題

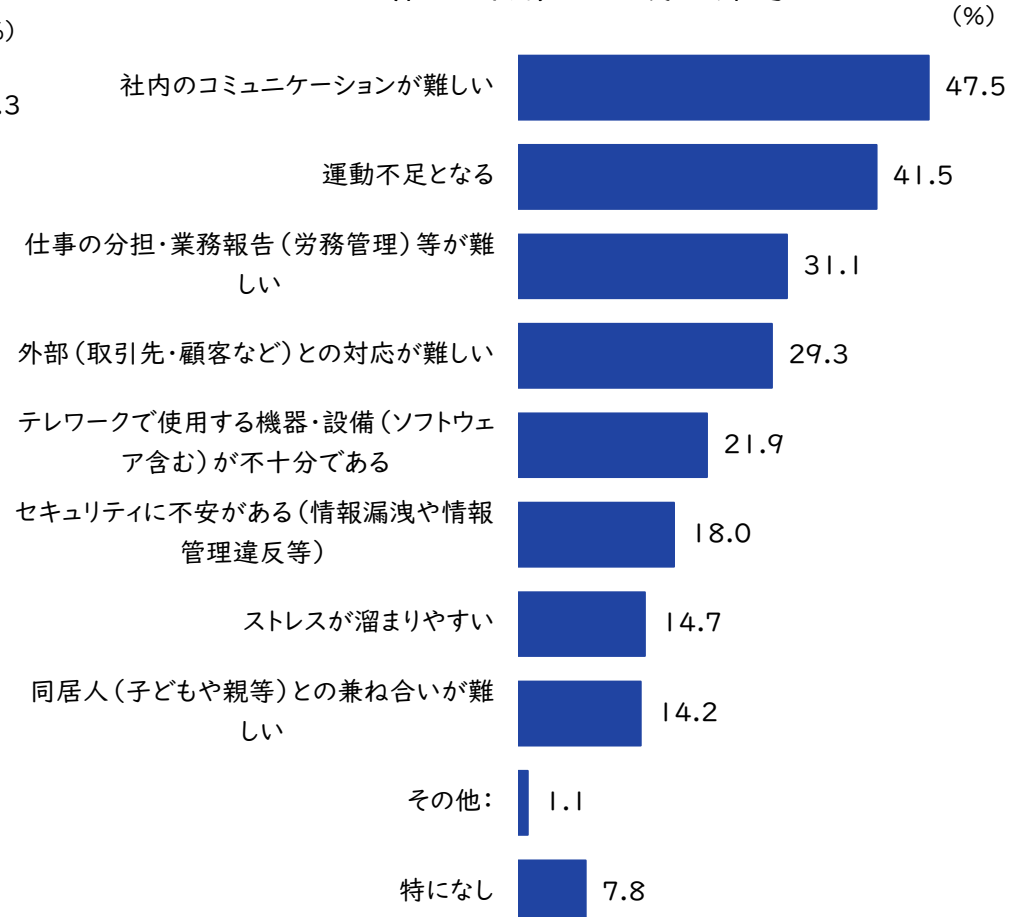
◆テレワークの利点は満員電車等通勤のストレス軽減、課題は社内コミュニケーション

テレワーク（在宅勤務）の利点としては「満員電車等通勤のストレスが減る」、「趣味の時間を増やせる」などの声が多く上がった。一方で、課題としては「社内コミュニケーションが難しい」、「運動不足となる」、「仕事の分担・業務報告等が難しい」、などの声が多く上がった。

テレワーク（在宅勤務）をした際の利点



テレワーク（在宅勤務）をした際の課題



新型コロナウイルス感染症の影響に関する府民アンケート

就業者の状況：在宅勤務の課題【職種別】

<在宅勤務（テレワーク）の課題【職種別】>

	療（対人サービス及び飲食、福祉、医療等） n=101	等設（生産現場で働く職種） 掘・運搬・機械運転・包装 n=49	教育に関する職種 n=59	人事・経理事務に関する職種 n=45	一般事務に関する職種（人事・経理以外） n=170	門法務・財務・税務・金融等の専門分野に関する職種 n=28	職管マーケティング・広報の企画運営及び組織の経営管理に関する職種 n=40	情報処理・通信技術及びデザインに関する職種 n=70	その他： n=65
社内のコミュニケーションが難しい	47.5	30.6	45.8	44.4	42.4	35.7	55.0	62.9	61.5
運動不足となる	33.7	34.7	40.7	40.0	41.8	35.7	50.0	48.6	49.2
仕事の分担・業務報告（労務管理）等が難しい	32.7	26.5	22.0	40.0	34.7	21.4	35.0	27.1	30.8
外部（取引先・顧客など）との対応が難しい	26.7	20.4	15.3	13.3	32.4	35.7	50.0	32.9	36.9
テレワークで使用する機器・設備（ソフトウェア含む）が不十分である	13.9	16.3	28.8	15.6	28.2	32.1	12.5	17.1	26.2
セキュリティに不安がある（情報漏洩や情報管理違反等）	13.9	18.4	16.9	37.8	20.0	21.4	10.0	10.0	18.5
ストレスが溜まりやすい	19.8	20.4	22.0	8.9	12.4	10.7	10.0	11.4	13.8
同居人（子どもや親等）との兼ね合いが難しい	15.8	6.1	20.3	17.8	13.5	21.4	17.5	10.0	10.8
その他（テレワーク）	1.0	0.0	1.7	0.0	1.8	0.0	0.0	2.9	0.0
特になし（テレワーク）	11.9	20.4	5.1	2.2	4.7	14.3	5.0	7.1	6.2

(%)

3.コロナ禍における雇用の状況

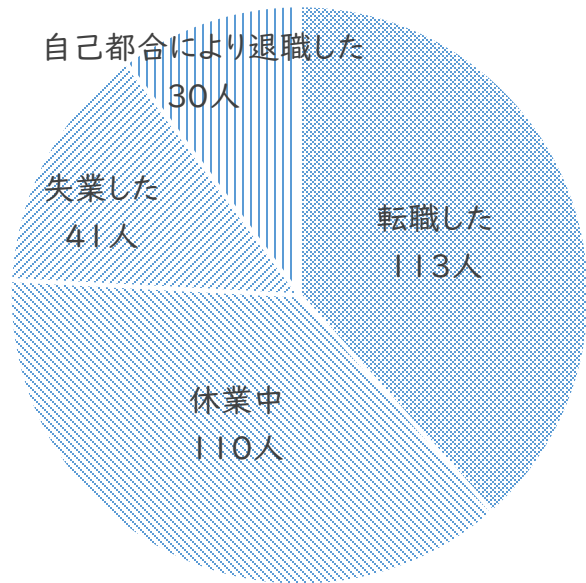
新型コロナウイルス感染症の影響に関する府民アンケート

雇用の状況：就業状況の変化、転職理由

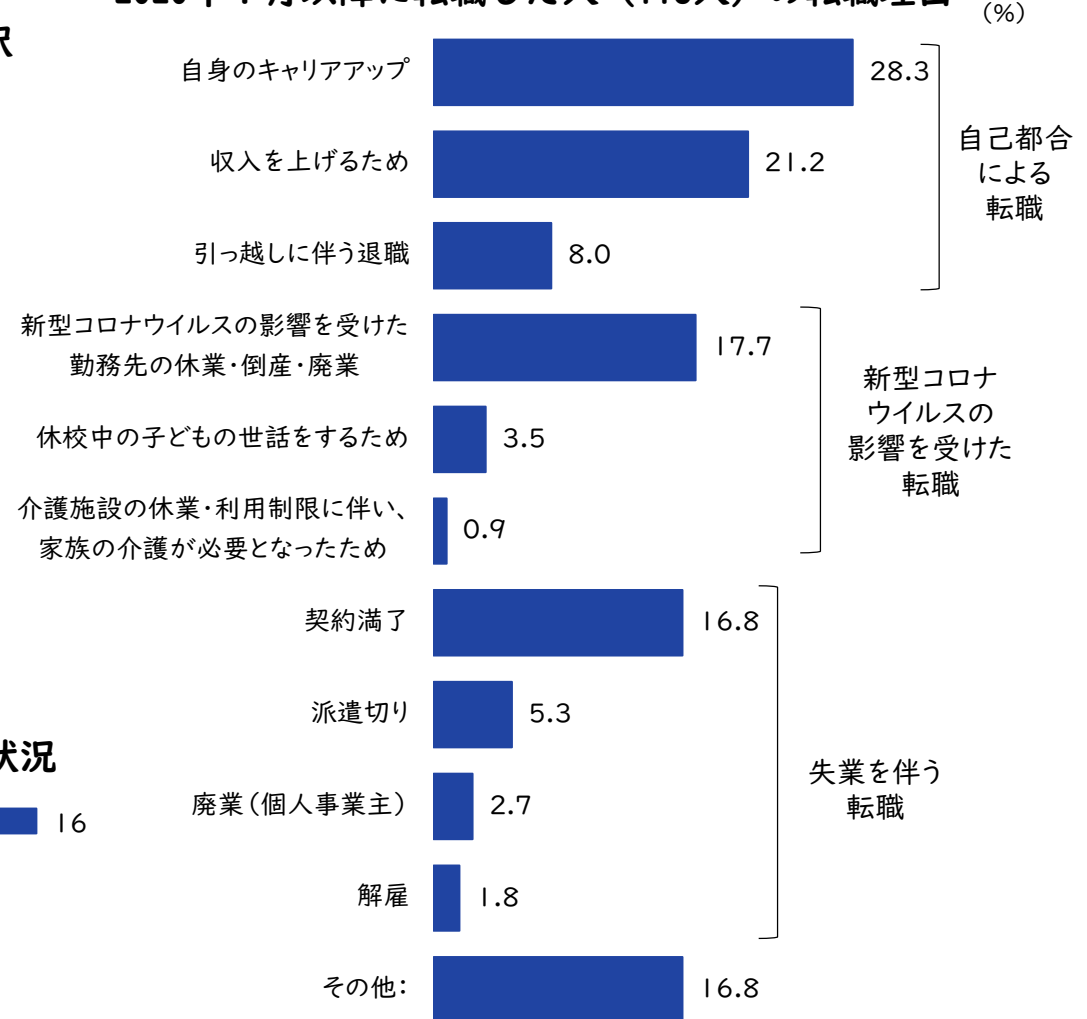
◆新型コロナウイルスの影響を受けた転職が一定割合存在

2020年1月時点で就業しており、6月の時点で就業状況に変化があった人の内訳をみると、失業や退職が一定数存在する。転職理由としては、自己都合による転職が多いが、新型コロナウイルスの影響を受けた転職や失業に伴う転職も一定割合見られた。

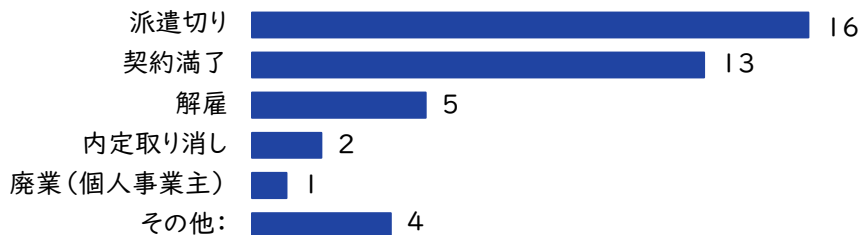
2020年1月以降、 就業状態に変化があった人（294人）の内訳



2020年1月以降に転職した人（113人）の転職理由



2020年1月以降、失業した人（41人）の状況



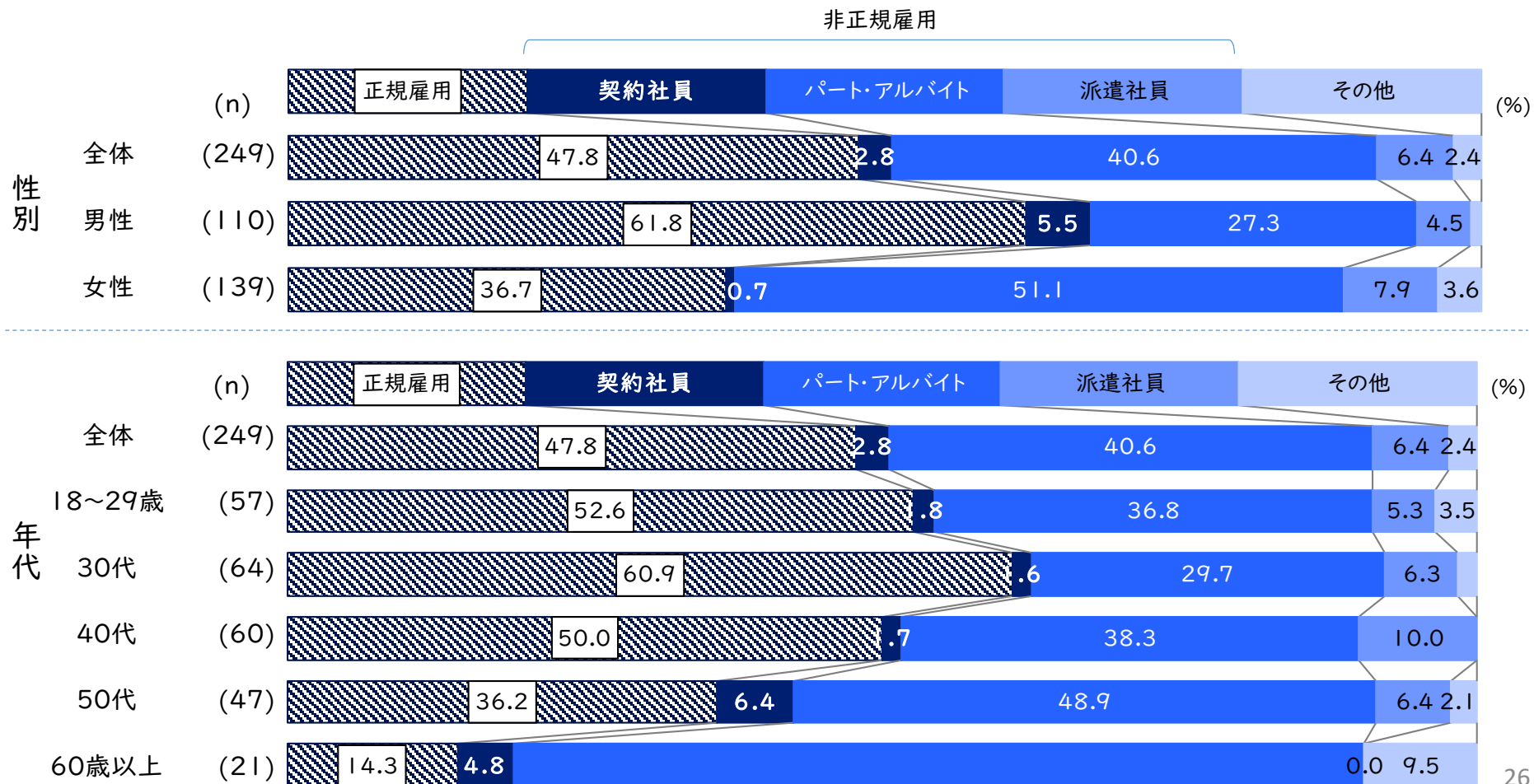
新型コロナウイルス感染症の影響に関する府民アンケート

雇用の状況:再就職で希望する雇用形態【性別、年代】

◆男性、40代以下で、正規雇用の再就職を希望している割合が高い。

再就職を希望する人に対し、再就職で希望する雇用形態について質問した結果、性別では、男性の方が女性と比べて、正規雇用や契約社員での雇用を希望している割合が高かった。また、女性の方が男性と比べて、パート・アルバイトを希望している割合が高かった。また、年代では、特に40代以下で正規雇用を希望する割合が高かった。

Q.次に就職する際に希望する雇用形態として、最も当てはまるものをお答えください。



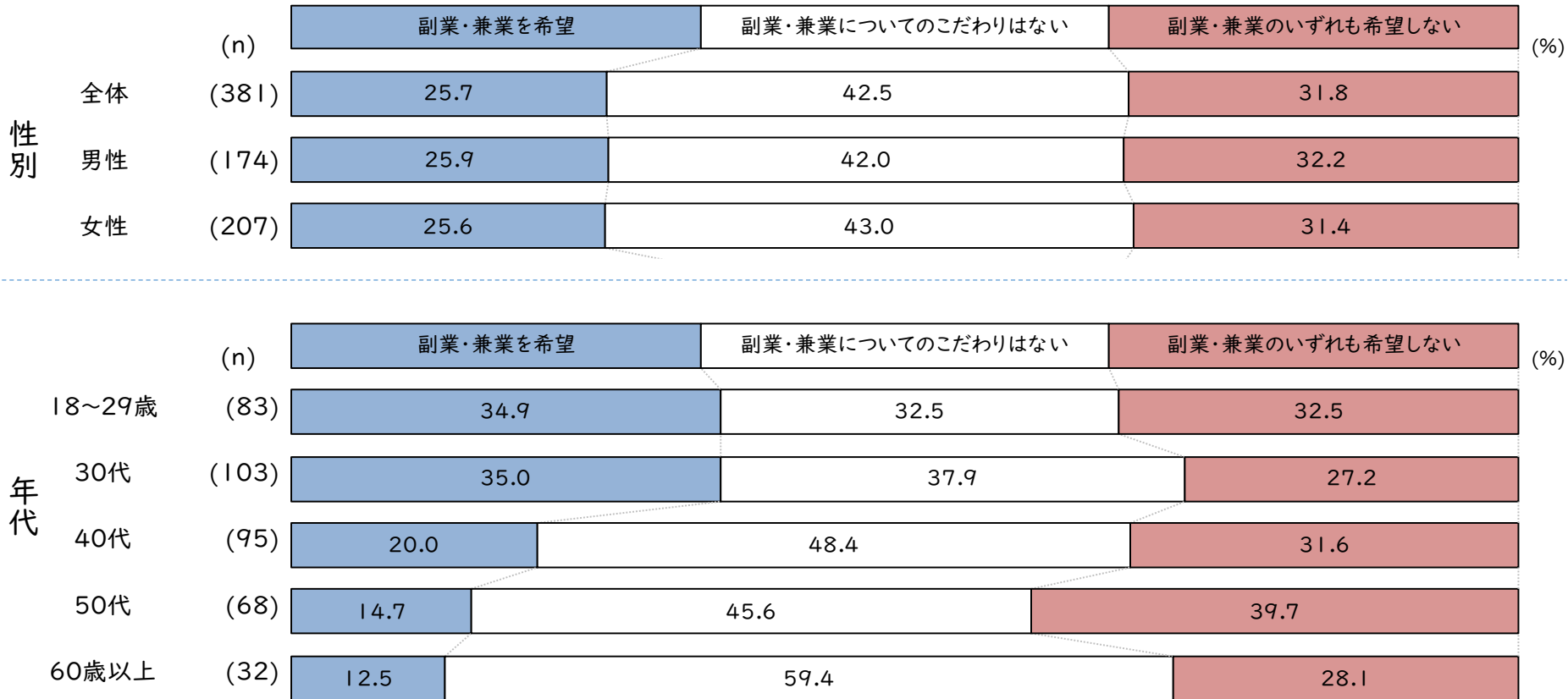
新型コロナウイルス感染症の影響に関する府民アンケート

雇用の状況：再就職での副業・兼業【性別、年代】

◆30代以下の世代は副業・兼業を希望している割合が高い。

再就職を希望する人に対し、副業や兼業の希望について質問した結果、性別では大きな差異はなかったが、年代では、特に30代以下で副業や兼業を希望する割合が高かった。

Q.次に就職する際に、副業や兼業についての希望はありますか。



4.府民生活への影響

以下のページの一部では、サンプルの構成比を母集団の構成比に合わせて重みづけをしたウェイトバック集計を行っている。

本調査では、雇用形態（正規、非正規、無職）・性別・年代について割付を行っている。この割付は、大阪府の母集団の構成比と一致していないため、より実態に即した形になるよう、平成29年就業構造基本調査（総務省統計局）の雇用形態・性別・年代別の人数に基づきウェイトバック集計を行った。

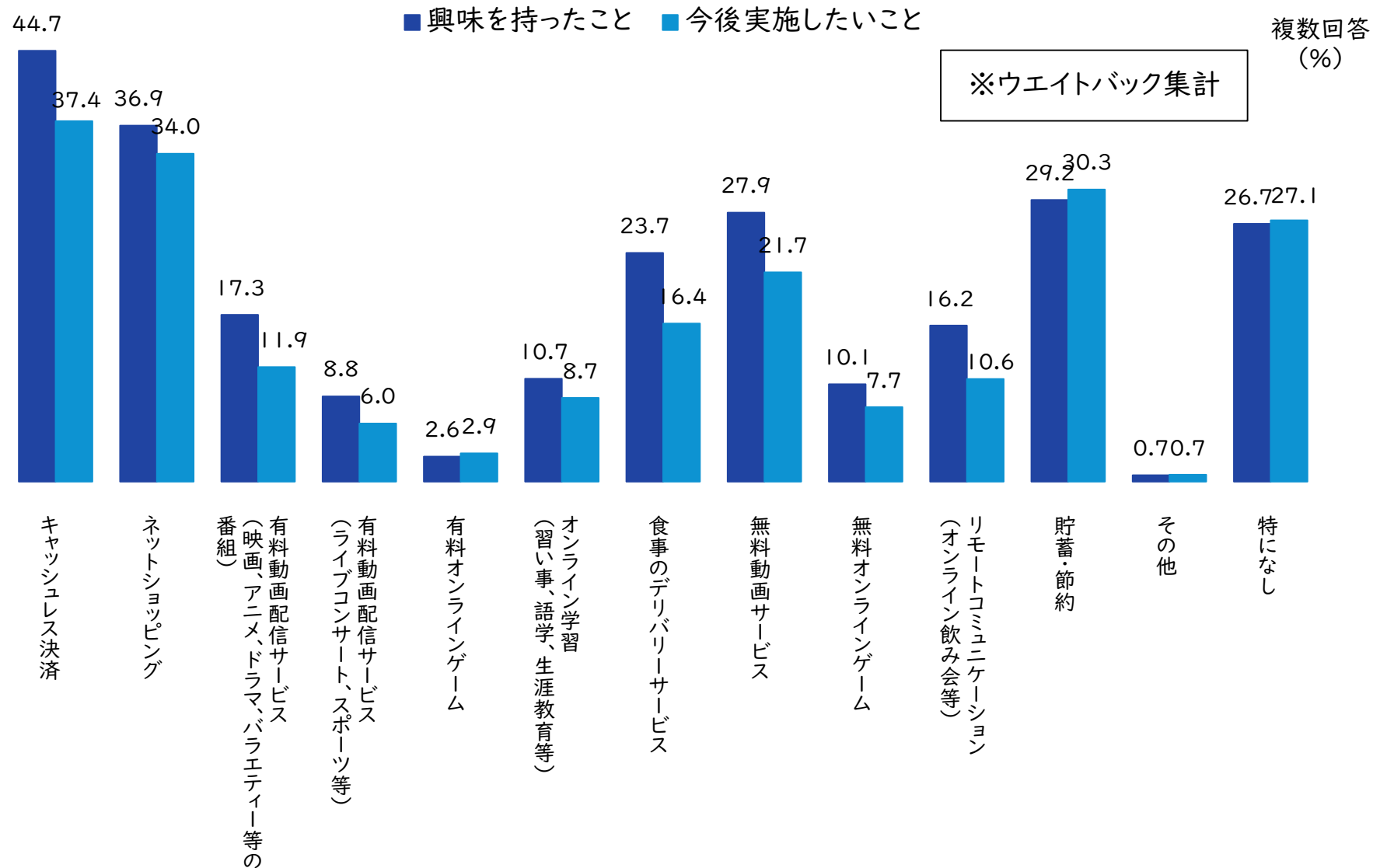
なお、ウェイトバック集計を行った図には右図のような表示を行っている

※ウェイトバック集計

新型コロナウイルス感染症の影響に関する府民アンケート

府民生活への影響：感染拡大後に興味・関心を持ったこと、今後実施したいこと

Q. 新型コロナウイルスの影響拡大後に興味・関心を持ち行ったことと、今後実施したいことをお答えください。

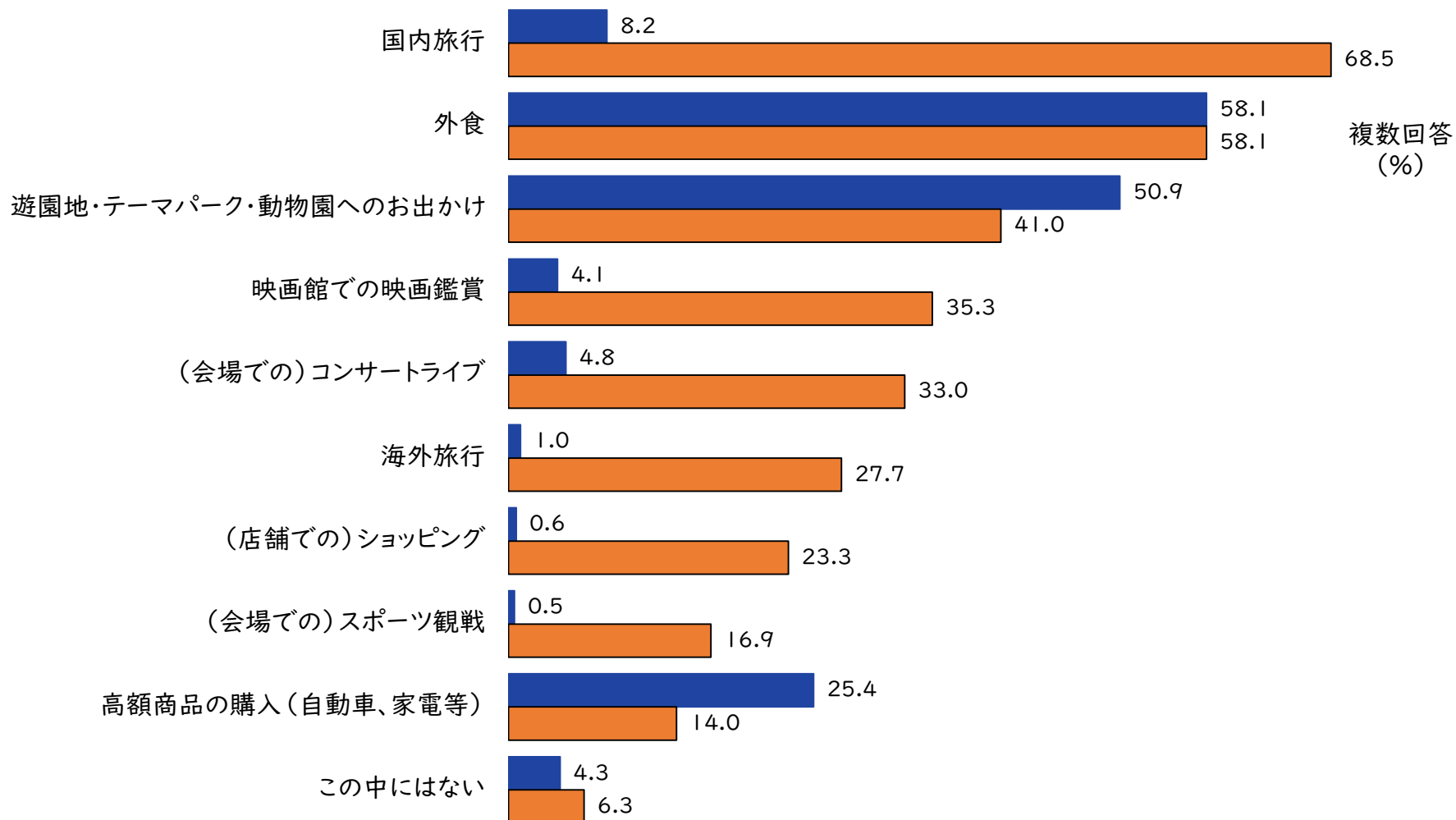


新型コロナウイルス感染症の影響に関する府民アンケート

府民生活への影響：緊急事態宣言後に行ったことと収束後に行いたいこと

■ 緊急事態宣言後に行ったこと ■ 収束後に行いたいこと

※ウエイトバック集計

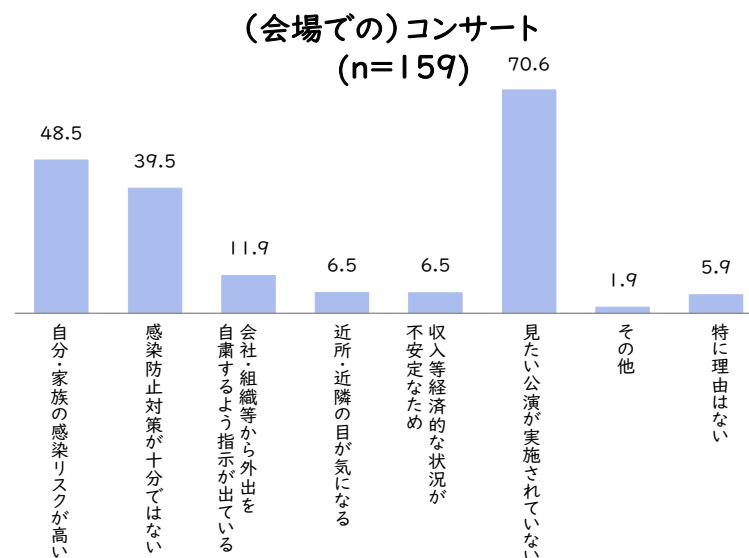
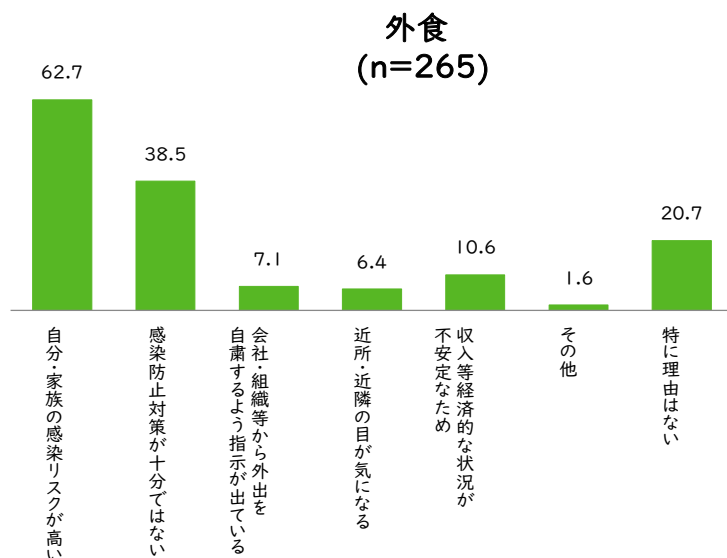
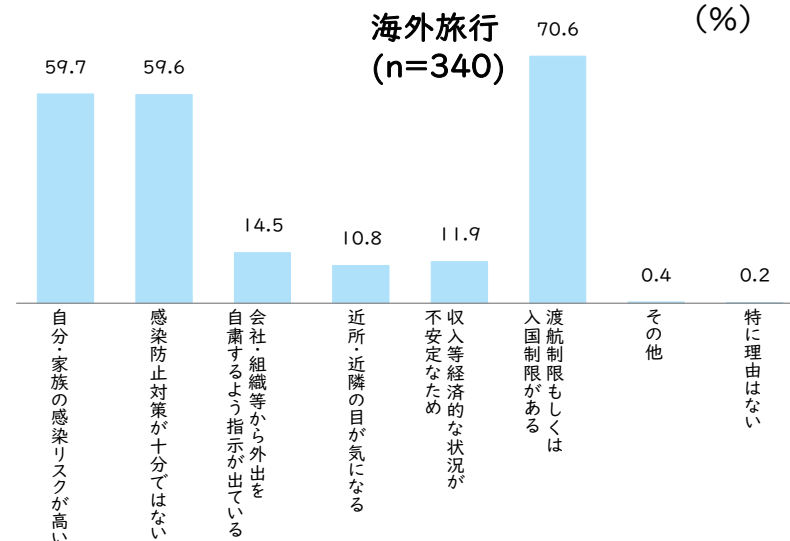
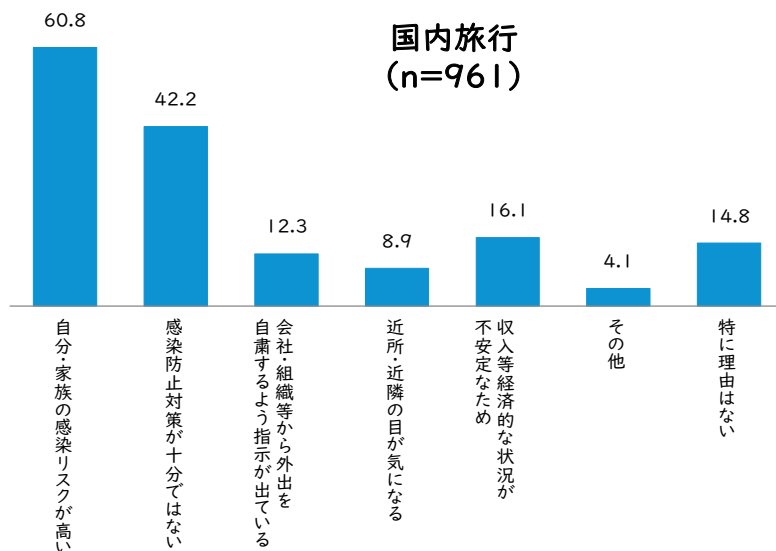


新型コロナウイルス感染症の影響に関する府民アンケート

府民生活への影響:収束したらしたいことを今しない理由

Q. 新型コロナウイルスの影響が収束したら最もやりたいことをいま行わない理由をお答えください。

複数回答
(%)

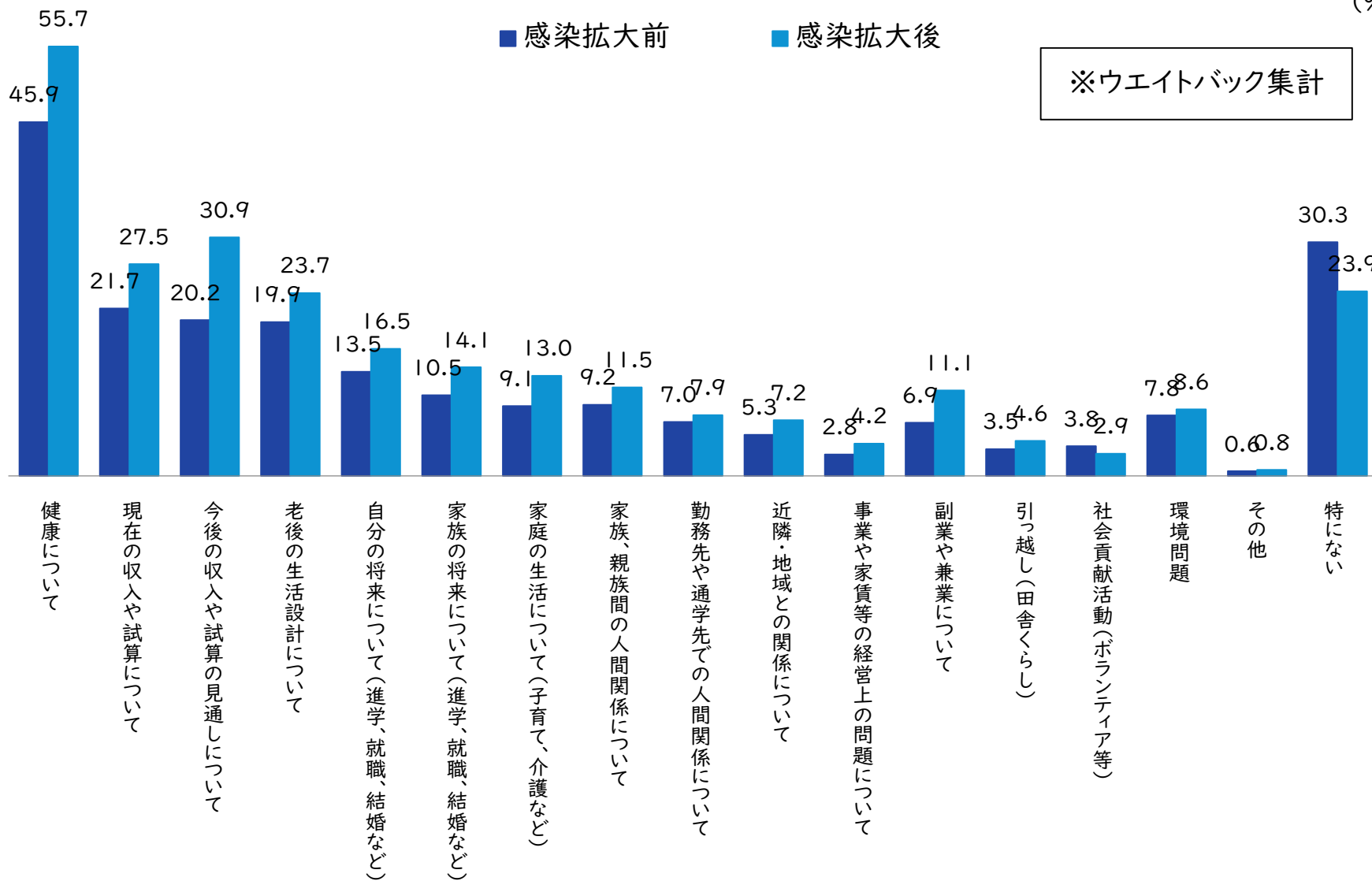


新型コロナウイルス感染症の影響に関する府民アンケート

府民生活への影響：感染拡大前後で興味関心の高まったもの

Q. 新型コロナウイルス感染拡大前と、感染拡大後で、それぞれ興味関心が高まったものや不安を感じていることについてお答えください

複数回答 (%)

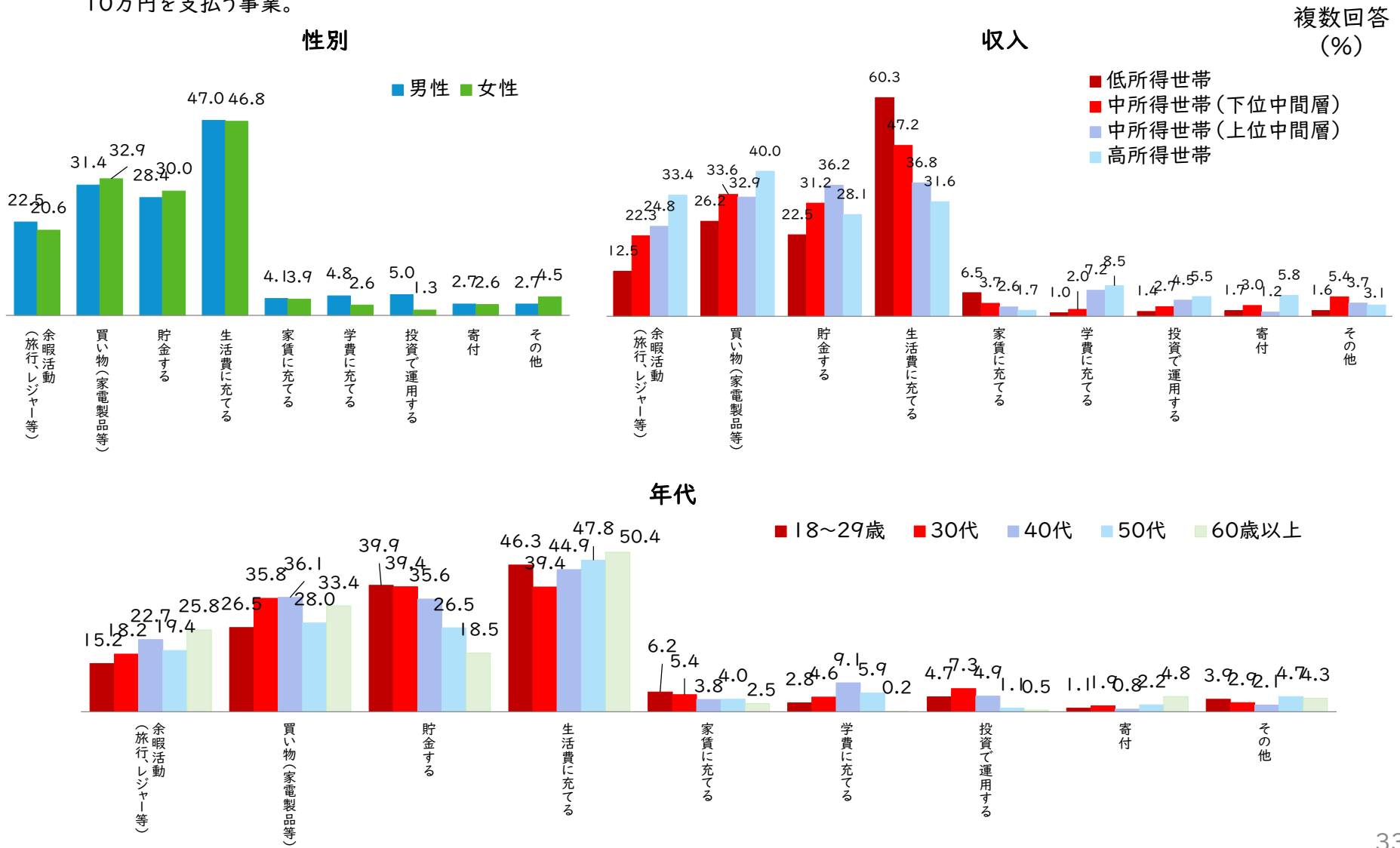


※ウエイトバック集計

府民生活への影響:特別定額給付金の使途

Q. 特別定額給付金※はどのように使用する予定ですか。既に使用した方はどのように使用しましたか。

※国が新型コロナウイルス感染症に伴う緊急対応として、基準日(令和2年4月27日)に、市区町村の住民基本台帳に記録されている方に対して10万円を支払う事業。



《お問い合わせ先》

大阪府 政策企画部 企画室推進課

担当者:福田

電話 :06-6944-7690